

代表質問

※会派（構成員3人以上）を代表して行う質問のこと



憲政会
武田伊佐雄 議員



いこいと学びの交流テラス供用開始について

問 様々な議論を重ねてきた科学センター機能を有する施設がいよいよ完成する。多くの市民に來場していただくためのオープニングイベントや施設運営について問う。

答 黒磯地区の岩国医療センター跡地において、総合的な福祉交流のまちづくりを実現するための福祉・科学学習施設が3月末に完成予定である。4月19日には午前中

に完成記念式典を開催し、午後からは市民の皆様には施設を開放して、オープニングイベントを開催するための準備を進めている。

福祉関係では、スタンプラリーや赤ちゃんよちよちレースをはじめ、筋肉量や体脂肪率の測定ができる体験型ブースなどを用意している。科学センターでは、新しくなった展示やサイエンスショーを楽しんでいただくとともに、移動式プラネタリウムによる星空体験などを予定している。屋外ではキッチンカーの出店も予定しているため、美しい瀬戸内海を眺めながらの食事を楽しんでいただきたい。

子育て環境の充実したまちづくりについて

問 産後に大変な思いをされているお母さんが安心でき、赤ちゃんとの暮らしに自信が持てるように、お母さんと赤ちゃんにとって嬉しいことを形にするための産後ケア事業がある。そのサポート体制のさらなる充実のため、利用率の向上を図り、国の基準額に比べて委託料が低過ぎることやハイリスク加算について見直しをするなど、子育て環境の充実を目指して、産後ケア事業をさらに拡充すべきと強く考える。拡充に向けた取組を問う。

答 支援を希望する全ての方が安心してより多く利用することができ、事業の担い手である産科医療機関等において安定した提供ができる体制を確保するため、利用回数と委託料の見

直しを行う。今後も、ニーズを把握しながら、事業を委託する事業所との連携を強化し、サポート体制の充実に努める。

▶その他の質問



志政いわくに
丸茂郁生 議員



- ・南海トラフ巨大地震について
- ・本市の名産品や特産品のプロモーションについて
- ・新岩国駅を中心とした地域の活性化について

産後ケア事業の実績と今後の拡充について

問 令和7年度の利用実績と令和8年度からの事業拡充について問う。

答 令和7年度の利用実績(1月末現在)は、

申請者数は291人、延べ利用日数は宿泊型が201日、通所型が670件、居宅訪問型が108件となり、令和6年度と比べ大幅に増加している。

令和8年度からは、これまでの利用回数(宿泊型6

泊7日まで、通所型と居宅訪問型を合わせて7回まで)を見直し、宿泊型、通所型、居宅訪問型を合わせて、14回まで利用可能とする。(宿泊型は6泊7日が上限)

委託料については宿泊型が1泊2日を3万円から6万円に、通所型が4時間以上を1万円から2万円に、4時間未満を5千円から1万円に、居宅訪問型は7千円から1万2千円に見直す。また、多胎児を養育する母親受入れの場合はハイリスク加算として、1日7千円を加算する。今回の見直しにより、希望する全ての方が利用できる体制を確保していく。



日本共産党市議員
長岡辰久 議員



20年間で出生数約半減、先進地に習い改善を

問 少子化対策として国民に子供を産めと言うのは間違い。経済的・社会的事情で将来の展望が描けなくなっていることが問題である。

兵庫県明石市は少子化対策として5つの無料化で成果を上げている。市の取組を問う。

答 妊娠・出産・子育てに関する経済的支援、地域での子育て支援などを実施している。

問 結婚し子供を産み育てるには、雇用の安定

が必要である。雇用の安定についての取組を問う。

答 高校1年生全員に岩国の企業ガイドを配布し、企業誘致にも取り組んでいる。

問 岩国城下町地区を中心とした観光について、滞在時間が短く、観光消費の拡大が課題である。渡橋すれば割安になるセット券の販売など商店と相談すべきと思うが、市の取組を問う。

答 宇野千代生家、重要文化的景観の岩国七町などエリアが拡大した。民間の施設や事業者とも連携し、魅力ある観光地づくりに取り組む。

一般質問

※議員が市政の方針や考え方を市長などに聞くこと

eスポーツの推進について

問 eスポーツは子供から高齢者まで参加できるユニバーサルスポーツと言える。eスポーツを通じて、多世代が交流する機会を創出することで地域コミュニティの活性化につながることを期待できる。地域活性化という観点から、主体的にeスポーツの取組を推進するべきではないかと考えるが、見解を問う。

答 本市のスポーツを通じた世代間交流の取組として、モルックなどのニュースポーツの取組を行っている。eスポーツもニュースポーツ同様、世代間交流による地域コミュニティの活性化とい

う観点から取り組んでいきたいと考えるが、通信環境の確保など、一般のスポーツ大会等とはやや異なる対応も必要となる

ので、他市におけるeスポーツの推進に取り組む関係団体と連携したイベントの実施例も参考に、今後検討してまいりたい。



公明党議員団
中村 豊 議員



市政改革クラブ
川口隆之 議員



子供たちが健やかに成長できる教育を！

問 令和9年度からデジタル教科書を活用した教育が予定されているが、どのように活用するのか。

答 小学校低学年では画像や動画、音声などを取り入れ、デジタル端末を効果的に活用する。小学3年生から段階的にタイピング入力を指導する。

問 VDT症候群(視力低下等)の症状が出た場合の対策は。また学校長の判断でデジタル教科書の使用を中止できるか。

答 児童が健康上の不調を訴えた場合、学校長と担任が協議したうえ、児童の安全を最優先した対応を周知している。

問 デジタル教育データ^(※1)のマイナンバーカード活用について。

答 通知表やテスト結果など、学校が持つ学習履歴・成績を電子化し、マイナンバーカードを使ってポータルサイトで確認できる仕組みが示されているが、現在のところ、このような取組を導入する予定はない。国、県の動向を注視する。

(※1)デジタル教育データ…学籍情報、出席簿、テスト結果や成績情報、進路情報、活動記録等の学校で経験するあらゆる情報のこと。



日本共産党市議団
松田一志 議員



岩国基地、マイナ保険証、部活動の地域移行

問 米空母艦載機部隊の受入れの判断材料である普天間基地の移設と辺野古新基地建設について、米国内では新たに使用できる民間施設提供が問題になっているが、国の見解及び市の対応について説明を求める。

答 国からは「辺野古へ移設完了後も普天間飛行場が返還されないという状況は全く想定していない」との回答であった。市としては、普天間基地の

移設に関する考えは当時と変わるものではない。

問 マイナ保険証でも資格確認書でも同じように受診できるか説明を求める。

答 どちらでも同じように受診できる。

問 中学校の部活動が地域クラブに移行するに当たって、取組の現状と今後の方向性について聞かしてください。

答 地域展開の推進に当たっては、子供たちが多様で豊かな生活が送れるよう地域クラブ、競技団体、保護者の皆様との協働により様々な課題に対応していきたいと考えている。

水中ロボットフェスティバルin岩国について

問 合併20周年を迎えるこの機に、国内外の水中ロボット関連企業やエンジニアが岩国市に注目し集う、思い切ったまちづくりに挑戦していただきたいと考える。岩国市には、通津沖工業団地内に国の施設である艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライトがある。昨年8月には、このサテライトでNPO日本水中ロボネットが主催する水中ロボットフェスティバルが開催されたと聞く。共催する岩国市もこれを機に水中ロボット関連企業や大学などを誘致し、将来は本市が「水中ロボットのまち・岩国」となるよう取り組んでいくと意気込ん

でいる。その取組と対応について伺う。

答 本市では、このサテライトを積極的に活用し、水中ロボット関連企業の集積や企業・大学などの研究開発の拠点化を図り、「水中ロボットのまち・岩国」となるよう目指している。そのため、まずは今大会を通じ、新たなイノベーションの創出はもとより、将来を担う人材の育成と確保に取り組んでいきたい。



市民クラブ
重岡邦昭 議員



市民ファースト草の根
広中英明 議員



錦川清流線存続から10年後の再検討について

問 錦川清流線がみなし上下分離方式で存続が決まり、今までどおり利用できるの

で安心した。しかし、10年後に再検討すると

えるが、所見を伺う。

答 重要な指摘だと受け止めるが、この10年後の検討は、廃止を前提とはしていない。むしろ、沿線地域の皆様や錦川鉄道株式会社と連携強化を図り、鉄道の価値を高め、存続が当然だと判断される状況をつくるのが最も重要だと考え、安心して働ける環境整備について検討する。





同志会

石原 真 議員



地域要望にいち早く応える課を総合支所に！

問 中山間地域の人口減少は顕著な状況にあり、このまま減少が続けば担い手が不足し、地域での生活にも大きな支障を来すおそれがある。こうした状況を少しでも改善するためには、行政の関わりは不可欠である。そこで、各総合支所に道路や水路の補修や清掃、草刈りなど、地域からの各種要望に対してすばやく対応するための課を設置できないか。

おそれがある。こうした状況を少しでも改善するためには、行政の関わりは不可欠である。そこで、各総合支所に道路や水路の補修や清掃、草刈りなど、地域からの各種要望に対してすばやく対応するための課を設置できないか。

答 過疎化や高齢化による中山間地域のマンパワー不足は、本市における重要な課題であると認識している。各総合支所に住民からの要望に即応する体制をつくるという御提案は、地域コミュニティの維持や中山間地域の暮らしの安全・安心に直結する重要な課題であると認識しており、職員配置の見直しや民間委託の効果的な活用、関係部署との連携強化などにより、地域における身近な行政サービスの充実に向け、総合的に検討を進めてまいりたい。

災害に強いまちづくりについて

問 聞くハザードマップの検討状況について伺う。

答 視覚障害のある方を含む情報弱者の皆様への防災情報の提供については、その重要性を認識している。総務省では、情報アクセシビリティの好事例として、視覚障害者の方がハザードマップの内容を理解で



きるよう、地図の情報を音声で提供するサービスである耳で聴くハザードマップを選定しており、既に多くの自治体で導入が進んでいる。市としても、紙媒体やウェブ版ハザードマップを読めない方が音声で情報を得られることは、避難行動の格差を埋める効果があると考えており、調査研究してまいりたい。



公明党議員団

奥江 徳成 議員



4年生大学の設立・誘致について

問 人口減少が進展する中、とりわけ若い世代の社会減に歯止めがかからない状況が続いている。本市としても、様々な事業を展開し対策を講じていると承知しているが、高校卒業時の大学進学による市外への流出が大きいと考える。そこで、本市にある岩国短期大学と米軍基地内にあるメリーランド大学とのコラボや、全国に類をみない艦艇装備研究所の大学として

の構想はないか。また、近隣の大学の新たな学部の新設時に誘致等も考えられる。地元での産学官での議論が望まれる。「夢をかたちに」をモットーに頑張ってこられた福田市長に、大学設立に向けた取組をお願いしたいが、いかがか。

答 大学の設立には財源等様々なハードルが予想されるが、若者世代の定住促進は市の活力を維持していくために不可欠な要素と言える。夢の実現に向けて第一歩を踏み出してまいりたい。



志政いわくに

藤重 建治 議員



を展開し対策を講じていると承知しているが、高校卒業時の大学進学による市外への流出が大きいと考える。そこで、本市にある岩国短期大学と米軍基地内にあるメリーランド大学とのコラボや、全国に類をみない艦艇装備研究所の大学として



志政いわくに
藤本泰也 議員



したい若者や女性も増えてきている。国において、地方創生の起業支援やスタートアップ支援のメニューがある。店舗型やキッチンカー等形態は様々であるが、公共施設や観光施設等への設置について問う。

チャレンジショップの設置について

問 全国的にチャレンジショップを設置している市町が増えてきている。働き方も変わり、勤めることだけでなく、自分で起業

答 市としましては、チャレンジショップの取組は創業支援や地域のにぎわい創出に一定の効果が期待できるものと認識しており、遊休施設を含む公共施設の有効活用の可能性も含め、観光振興や地域経済の活性化にもつながる取組の一つとして検討してまいりたい。



子供たちを守るための方策について

問 全国的に子供への不適切な事件が発生している。安心して過ごせる保育の環境づくりに市はどのように取り組んでいるか。また、防犯カメラ等の設置について、どのように考えているか。

答 保育士による不適切な保育と疑われ、保護者から御意見をいただいた場合は、施設長と市の担当者が現場を確認し、状況を調べた上で、改善に向けた話合いや研修の実施を指導している。児童福祉法の改正により、保育士による児童虐待が疑われる場合の通報の仕組みも整えられている。防犯カメラについては、公立の園では現在設置していない

が、園児や保育士を守る方法の一つと考えており、今後、保護者や関係団体の意見を聞きながら調査研究してまいりたい。



リベラル岩国
姫野敦子 議員



▶ その他の質問

- ・地域医療体制の充実と介護人材確保のため、地域医療の現状と潜在ケアマネジャーの活用について
- ・補聴器購入助成の評価と公共施設トイレ整備、観光振興と地域の魅力発信について



公明党議員団
桑田勝弘 議員



払っているが、未納者分の滞納額も累積し、その回収分を含め、徴収が困難となっている。徴収方法の在り方を検討すべきであるが、考えを問う。

答 現在、共益費の徴収を入居者の方々自身が行うことにより、徴収に係る経費が削減でき、最も

市営住宅等の共益費の徴収方法について問う

問 市営住宅の浄化槽使用料を含む共益費の徴収が課題となっている。未納分を当該自治会会計から立て替えて業者に支払っているが、未納者分の滞納額も累積し、その回収分を含め、徴収が困難となっている。徴収方法の在り方を検討すべきであるが、考えを問う。

低廉な家賃で住宅を供給できている。しかし、高齢などの理由により、共益費を徴収する作業に大きな負担を強いられている方の声も聞いている。そのため市では、共益費を徴収する方法については、どのような方法が入居者の方々にとってふさわしい負担軽減策となるのか、専門的な知見を得ることも視野に、様々な角度から検討していきたいと考えている。



市民の声をきく会
中村恒友 議員



交通安全(自転車の交通違反)について

問 4月1日から自転車運転者に対し、交通反則通告制度、通称「青切符」が導入される。今年に入り、歩道上での自転車と歩行者との接触事故が複数発生している。市民に向けた自転車ルールの徹底について問う。

答 自転車は法律上、軽車両と位置づけられ、自動車と同じ車両の一つになる。自転車で横断歩道を通行する際、歩行者の通行を妨げるおそれの

あるときは、自転車に乗ったまま横断してはならないとされている。岩国警察署や交通安全岩国市対策協議会と連携し、交通ルールの周知・啓発に努め、歩行者や自転車の交通安全に取り組んでいきたい。

▶ **その他の質問**
・生徒の自主性を育てる教育について



他市と比べて危機的財政ではないと考える

問 財源不足29億円とのことだったが、財政調整基金充当で予算が組めたということか。

答 平成29年度以来財源不足が生じているが、当初見込みより歳入も増えて、24億6千万円の基金取崩しで対応した。

問 財政調整基金残高は標準財政規模対比でどのような状態か。

答 10年前は21.7%で、最も高い平成29年度は27.3%、令和6年度は25.6%である。

問 他市に比べたら、どのような状況か。

答 県内13市の令和6年度決算では、約6%から様々だが、本市は4番目に大きい率である。

問 財政調整基金を確保できている要因は何か。

答 将来負担の軽減を財政運営の基本方針として健全運営に努めており、財政調整基金が良好な結果に表れている。

問 財政的余力については、どのように見ているのか。

答 財政調整基金残高の適正規模は国から示されていないが、標準財政規模の20%以上が健全財政運営に必要と考えている。



日本共産党市議団
小川安士 議員



憲政会
松川卓司 議員



中心市街地の活性化について

問 岩国駅西口の再開発事業は準備組合設立から16年以上が経過しているが、今年2月に、さらに延期すると発表された。市民の間では「いつできるのか」、「本当にできるのか」といった不安の声が聞こえる。そこで、これまでの経緯と今後の見通しについて問う。

答 再開発事業には、大きく5つのステップがある。ステップ1「都市計画決定」、ステップ2「組合設

立」、ステップ3「事業計画認可」、ステップ4「権利変換計画認可」、ステップ5「解体、建築工事着工、完成」となる。現在はステップ3まで進んでいるが、昨今の工事費高騰等の影響で計画変更を余儀なくされている状況である。市としては、中心市街地活性化に大きな影響を与える事業であることから、今後も関係団体と連携しながら、中心市街地活性化に資する快適で魅力あるまちづくりに取り組んでいく。